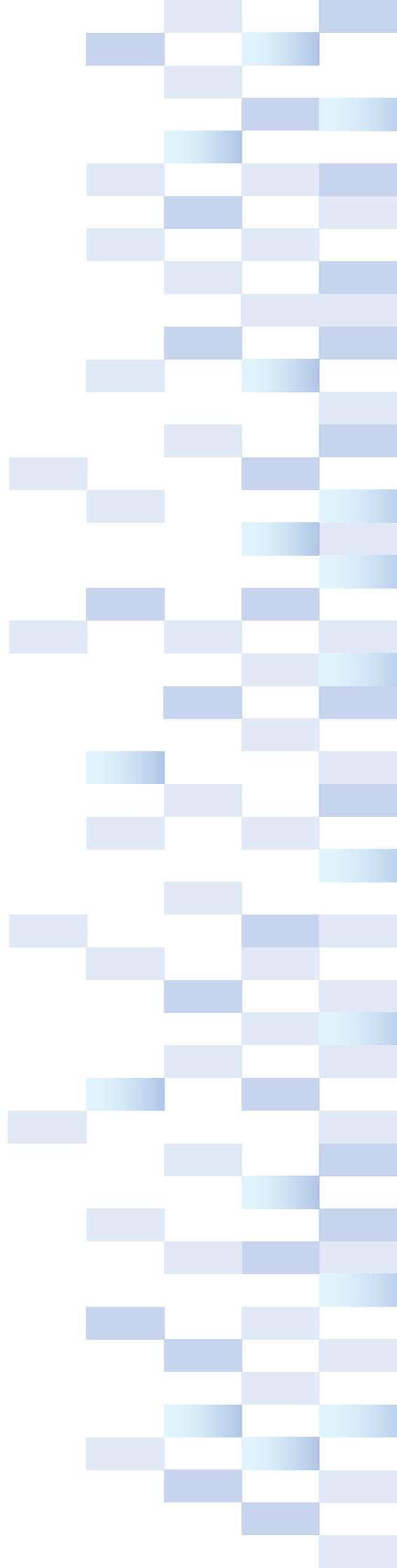




グローリー CSR 報告書 2017  
Corporate Social Responsibility Report



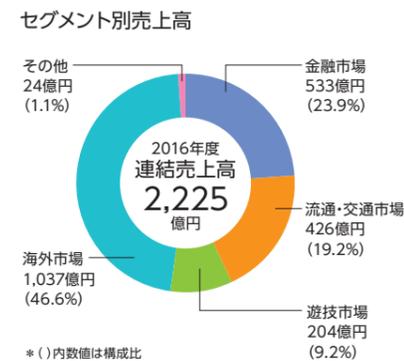
## 会社概要

商号	グローリー株式会社 GLORY LTD.	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
創業	1918年(大正7年)3月	従業員数	3,246名(グループ総数 9,296名) ※ 2017年3月31日現在
設立	1944年(昭和19年)11月	事業内容	通貨処理機、情報処理機及び通貨端末機器、自動販売機、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンス
資本金	12,892,947,600円		

## セグメント

	主な販売先	主要な製品および商品
<b>金融市場</b> 	国内の金融機関 OEM先等	オープン出納システム 窓口用紙幣硬貨入金機 ATM用硬貨入金ユニット 多能式紙幣両替機 自動精査現金バス 重要物管理機 鍵管理機 当選金払出ユニット
<b>流通・交通市場</b> 	国内のスーパーマーケット 百貨店 警備輸送会社 鉄道会社 たばこメーカー 病院 自治体 一般企業等	レジつり銭機 売上入金機 多能式紙幣両替機 小型現金管理機 店舗入出金機 コインロッカー 券売機 たばこ販売機 診療費支払機 社員食堂システム 自書式投票用紙分類機
<b>遊技市場</b> 	国内の遊技場 (パチンコホール等)	カードシステム 紙幣搬送システム 賞品保管機 各台計数機 ホール会員管理システム 玉・メダル計数機
<b>海外市場</b> 	海外の金融機関 警備輸送会社 小売店 カジノ OEM先等	窓口用紙幣入金機 紙幣整理機 ATM用紙幣・小切手入金ユニット 小型紙幣計数機 レジつり銭機 紙幣硬貨入出金機 硬貨包装機
<b>その他</b> 	上記以外	上記以外

## 財務データ(連結)

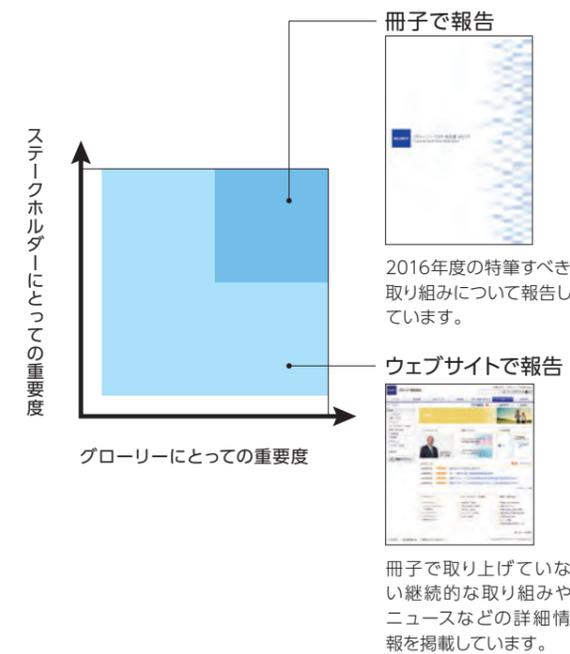


## 編集方針

「グローリーCSR報告書2017」は、グローリー株式会社およびグループ会社の2016年度のCSRへの取り組み状況について、広くステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に発行するものです。

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。また、マテリアリティ(重要課題)については、GRIが定めているマテリアリティ特定のプロセスに沿って、現在、特定作業を進めています。

特集では、幅広い分野での活用に期待が高まるグローリーの顔認証技術をご紹介します。また、環境、社会、ガバナンスに関して、2016年度の主な取り組みをご報告し、詳細情報はウェブサイトに記載しています。



### ■ 報告対象組織

グローリー株式会社の取り組みを掲載しています。グループ会社や特定の法人に限定される事項を報告する際には、その旨を明記しています。また、環境活動報告については、グローリー株式会社およびグループ会社のISO14001認証取得事業所を対象としています。

### ■ 報告対象期間

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)  
(2017年4月以降の報告も一部に含んでいます)

### ■ 発行

2017年6月

### ■ 参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」  
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

## 目次

トップメッセージ	3
企業理念と経営理念	5
グローリーが考えるCSRとは	6
バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み	7
特集 セキュアな社会を支える グローリーの顔認証技術	9
ガバナンス	12
品質への取り組み	13
人材への取り組み	15
社会貢献への取り組み	17
環境への取り組み	19
ステークホルダーとの対話	21
第三者意見	22



## バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み



## 特集 セキュアな社会を支える グローリーの顔認証技術



## ガバナンス

品質への取り組み	13
人材への取り組み	15
社会貢献への取り組み	17
環境への取り組み	19
ステークホルダーとの対話	21
第三者意見	22



グローリー株式会社  
代表取締役社長

尾 上 敏

な力」に込められ、脈々と受け継がれております。

当社グループは、「認識・識別技術」と「メカトロ技術」から成る独自のコア技術と、企画から開発、調達、生産、販売、保守に至るまでのグループ一貫体制を大きな強みとしております。これにより、お客さまのニーズをいち早く具現化することが可能となります。また、海外でのM&Aによって販売力・保守力が強化されたことで、グローバル市場でのプレゼンスが一層高まったと考えております。

### 多様なニーズに応える事業戦略と 新たな価値創造への挑戦

当社は、2018年の創業100周年に向け、グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに!」を実現するための共有目標として、「長期ビジョン2018」を策定しております。長期基本方針として、「『モノづくり』の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する」と定め、コア技術を生かした事業領域の拡大に注力してまいりました。その一つが、顔認証技術をはじめとする生体認証分野への取り組みです。2000年に顔認証技術の開発に着手し、通貨処理機の開発で培った認識・識別技術などを生かしながら研鑽を積み、2003年に製品化を実現しました。現在では、照合精度・照合技術で業界トップクラスを誇っております。特集(P.9-P.11)でもご紹介しております通り、病院やホテルなど幅広い分野においてすでに実用化が進んでおり、今後も、社会の安全性と利便性の向上に向け、活用の場が一層広がると期待しております。

一方、近年、日本では労働力不足が喫緊の社会課題となっており、その有効な解決策として期待されているのが、ロボットです。当社は、2017年4月より、これまでのモノづくりで培ってきた生産技術のノウハウを社外の生産現場でも役立てていただくことを目的に、ヒト型ロボットを活用したシステムインテグレーション事業を開始いたしました。ロボットを導入することで、作業者の負担を軽減し、効率的なモノづくりを実現することができます。当社は、生産現場においてロボットを活用した自動化ラインの構築から周辺設備の開発、オペレーションノウハウの開発までトータルでご提供することで、ヒトとロボットの協働環境の創造に貢献してまいります。

### 企業理念に基づいた経営を実践し 持続可能な社会の実現へ

2014年、当社は国連グローバル・コンパクトに署名しました。「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野10原則は、当社グループの企業行動指針と共通の価値観を持っており、その準拠に努めております。グループ全社員に対して、企業理念や経営理念、企業行動指針などを掲載したハンドブック「私たちの指針」を8カ国語分用意し、その共有と浸透を図っております。

また、2015年9月には、国連において「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。SDGsにおいて、企業は、貧困や雇用、環境などの社会課題に取り組む主体の一つと位置付けられております。当社は、グローバルに事業を展開する企業として、法令や国際的な規範に従い、バリューチェーン全体を視野に透明性や倫理性のある活動を徹底し、人権や環境などを経営における重要な課題として意識してまいります。

今後も、企業理念に基づいた経営を実践し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2017年6月

## 「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、 持続可能な社会の実現に貢献してまいります

### 創業以来のDNAが息づく 独自のコア技術とグループ一貫体制

イギリスのEU離脱問題やアメリカのトランプ政権誕生、頻発するテロなど国際情勢は混沌の様相を呈しております。グローバル経済の見通しも先行き不透明な状況と言わざるを得ませんが、当社は1918年の創業以来、時代の流れに向き合い、社会が求めるモノづくりと技術革新に挑み続けてまいりました。その約一世紀にわたる歩みの中で現在の成長の礎を築いたのが、1950年に大蔵省造幣局(現 財務省)

に納入した国産初の硬貨計数機です。その後、硬貨包装機や硬貨選別機、さらには、たばこ販売機や日送り装置付きコインロッカーなど国産初の製品を数多く世に送り出し、通貨処理機のパイオニアとしての地位を確立するきっかけとなりました。

今日に至るまで、通貨に関連する事業領域の中でさまざまなイノベーションを起こし、マーケットを拡大してまいりましたが、その根底にあるのは「絶えず世の中に新しいもの、人の役に立つものをつくり続ける」という創業以来のDNAです。そのDNAは企業理念に掲げる「求める心とみん



## 企業理念と経営理念

当社の企業理念には、お客さまや社会のニーズに対し不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより、持続的な企業の発展を目指すという思いが込められています。

この企業理念に基づき、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を図ります。

### 企業理念

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、  
セキュア (安心・確実) な社会の発展に貢献します

### 経営理念

- ・絶えざる開発の心で、お客さまから信頼される製品とサービスを提供します
- ・個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります
- ・良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます



## 2017中期経営計画

### 基本方針

長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上

	事業戦略	機能戦略	企業戦略
基本戦略	事業規模・領域の拡大による収益性向上	市場ニーズに応える製品及びサービスのタイムリーな提供	グループ経営基盤の強化
分野・領域	国内事業 海外事業	製品開発 生産・調達 品質保証	グループ・ガバナンス 人事 資本・財務 情報システム

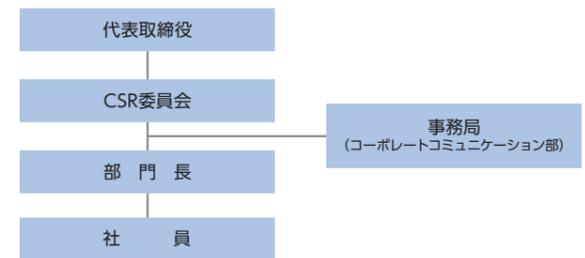
## グローリーが考えるCSRとは

当社グループのCSR (企業の社会的責任) は、企業理念を実現していくこと、すなわち、通貨処理機という公共性の高い製品やサービスを通じて、お客さまの効率化、厳正化ニーズに応え、安心で確実な社会の発展に貢献していくことです。



### CSR推進体制

当社グループはCSR経営を推進していくために、経営層から構成される「CSR委員会」を設置しています。委員会は年2回開催し、CSR経営に関する基本方針や基本計画、CSR活動に関する年度重点方針の策定などを行っています。



### CSR教育

企業理念の実現に向けた意識を共有するため、企業理念や経営理念、企業行動指針などを掲載したハンドブック「私たちの指針」(8カ国語に対応)をグループ全社員に配付しています。また、eラーニング形式によるCSR研修の実施や、社内イントラネットでCSRに関する情報を発信するなど、CSRへの理解促進を図っています。



### 重要課題特定の進捗状況

当社は、ステークホルダーからの信頼を得て、持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、CSR課題を把握し整理したうえで、社会への影響度と自社における重要度を合わせて考慮し、当社にとっての重要課題の特定を進めています。

2016年度は、GRI ガイドライン、ISO26000などの世界的な枠組みを参考にし、企業理念や経営理念、企業行動指針などと照らし合わせながら、まずは社内のおさまな部署の意見をもとに課題を整理しました。

2017年度は、複数の社外有識者との対話などを通して、整理した課題の妥当性を確認し、CSR委員会で審議のうえ特定します。特定した重要課題は、中期経営計画とも連携し、PDCAサイクルを通じて適切にマネジメントしてまいります。



社内のおさまな部署の意見をもとに課題を整理

### Voice



京都文教大学  
総合社会学部教授  
島本 晴一郎 様

グローリーの重要課題はバリューチェーンに即して特定されており、現場主義を生かしたものと評価できます。それらの課題は持続可能性を軸とした領域をおおむねカバーしており、重要課題の優先順位付け作業は、本業、ステークホルダーの2軸からなるマトリックスを利用し、GRIガイドラインを忠実に踏まえたものとなっています。企業理念にセキュア (安心・確実) な

社会を標榜するグローリーが、自社が率先して取り組む社会課題を明確にし、ステークホルダーとの対話を本格的に開始したことは、同社と関連のあるサプライチェーン全体にも良い影響を与えていくものと思われます。

今後も、社会からの要請に適切に応えつつ、継続的なPDCAを通じて、グローリーのCSRのさらなる進化を期待しています。

# バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み

当社グループのバリューチェーンにおけるステークホルダーごとの主な取り組みをご紹介します。



エネルギーの使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量 **16,706 t-CO<sub>2</sub>** (※前年度比 +2.4%) **SCOPE 1** **SCOPE 2**

<p>調達した部品や資材によるCO<sub>2</sub>排出量 SCOPE 3・カテゴリ1</p> <p><b>167,275t-CO<sub>2</sub></b> (※前年度比 +6.2%)</p>	<p>製品の使用によるCO<sub>2</sub>排出量 SCOPE 3・カテゴリ11</p> <p><b>176,628t-CO<sub>2</sub></b> (※前年度比 +2.7%)</p> <p>輸送・配送によるCO<sub>2</sub>排出量 SCOPE 3・カテゴリ4</p> <p><b>10,386t-CO<sub>2</sub></b> (※前年度比 +4.0%)</p>	<p>製品の廃棄によるCO<sub>2</sub>排出量 SCOPE 3・カテゴリ12</p> <p><b>2,080t-CO<sub>2</sub></b> (※前年度比 +4.0%)</p>
--	---	---

<p>常に新たな価値を追求しています</p> <p>国内事業本部 商品企画部 商品企画2グループ</p> <p><b>出羽 知行</b></p> <p>多様化するお客さまのニーズにお応えする新製品やリプレース製品の企画に日々取り組んでいます。人工知能(AI)やIoTなど、先進的な技術の活用も視野に入れ、今後も新たな価値を創出できる製品を企画していきます。</p>	<p>期待を超える製品開発を目指します</p> <p>開発本部 システム開発統括部 設計2グループ</p> <p><b>文野 滋子</b></p> <p>お客さまが望まれている製品をタイムリーに開発することが役目と考えています。さらには、企画や販売、保守部門と連携することにより、潜在ニーズを掘り起こし、お客さまの期待を超える製品をご提供できるよう努めています。</p>	<p>信頼関係の構築に努めています</p> <p>生産本部 購買統括部 購買調達部 埼玉購買グループ</p> <p><b>小宮路 隆</b></p> <p>私は国内のお取引先さまから、板金・樹脂・ゴムなどの部品を購入する業務に携わっています。お取引先さまと継続的な信頼関係を築くことを心がけ、適切なリスク管理のもと、常に安定した部品の調達ができるように取り組んでいます。</p>	<p>当たり前の大切さを後輩に伝えています</p> <p>生産本部 本社工場 製造一部 製造1グループ</p> <p><b>佐想 清隆</b></p> <p>組立工程では、「ねじ1本も緩みなく作業をすること!不良は作らない!」この当たり前のことを最も大切にしています。一人ひとりが品質に自信を持ち、働きがいのある職場になるよう、人材育成と改善活動に取り組んでいます。</p>	<p>最適なソリューションを提案しています</p> <p>国内事業本部 金融営業統括部 ソリューション営業推進部 販売支援1グループ</p> <p><b>瀬谷 千晶</b></p> <p>全国の金融機関様に対し、電子記帳台を活用した新たなソリューションをご提案する営業活動を行っています。来店されるお客さまと金融機関様双方の負担軽減を図り、利便性向上につながるようなサービスの実現に努めています。</p>	<p>お客さまの課題を新サービスで解決します</p> <p>保守本部 カスタマーサービス統括部 サービス企画部 サービス企画グループ</p> <p><b>館 飛鳥</b></p> <p>製品のノードダウンをコンセプトに、オープン出納システムのモニタリングサービスをご提供しています。ストレスなく製品をご利用いただくことはもちろんのこと、お客さまの業務効率化にもつながるサービスをこれからも企画していきます。</p>
--	---	---	---	--	---

※CO<sub>2</sub>排出量が前年度から増加したのは、生産量の増加によるものです。

# セキュアな社会を支える グローリーの顔認証技術



## グローリーの 顔認証技術

映像や画像から個人を認証する顔認証技術。非接触で照合できる顔認証は利便性が高く、今や公共サービスやビジネスなど、幅広いシーンで活用されています。

照合精度で業界トップクラスを誇るグローリーの顔認証技術は、紙幣・硬貨の識別や手書き文字の認識などに用いる技術を応用しています。顔全体に均等に配置した特徴点を基準に顔照合を行うことで、低画質な場合、サングラスやマスクなどの影響がある場合にも性能が低下しにくく、安定した顔照合が可能です。

### 精度の高い認証

人が個人を特定するための判断ロジックをコンセプトに開発した認証エンジンです。「平均顔」を元にし、顔中心に「100カ所」の特徴を活用して認証を行います。



### 斜め顔に強い認証

顔認証エンジンが自動的に「任意角度の顔」を推定します。推定結果に応じて「角度ごとに特徴量を補正」することで、入力・登録画像間の顔向きの違いにも対応可能です。



### 認証精度の向上でさらに広がる活用の場

2017年2月、当社は、認証精度を格段に向上させた高精度な顔認証技術の開発に成功しました。特に、顔の向きの変化に対する認証精度が飛躍的に向上。これにより、従来の技術では適用が困難であった設置環境（カメラの高さや通路に対する角度）においても顔認証システムの運用が可能となり、さまざまな業態への拡大が見込めます。

2003年の実用化以降、当社の顔認証システムは、大規模

商業施設やマンション、病院などさまざまな施設への導入が進んでいます。今後は、金融や流通業界など当社の既存のお客さまに対して、顔認証技術を活用した新たなソリューション提案を行うとともに、新たな価値を創造するビジネスモデルの確立にも取り組んでいきます。

ますます広がりが見込める顔認証技術を通して、より安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していきます。

さまざまな場面で活用されている当社の顔認証システムをご紹介します。

## 事例1 キーレス滞在で、 快適性と利便性を実現

ホテルでストレスのない快適な時間を提供するサービスの一つとして、顔認証によるキーレス入室があります。顔認証によりドアが解錠されるため、滞在者はキーレスで自由に部屋の出入りができ、カードキーなどを持ち運ぶ煩わしさや紛失の心配がありません。



## 事例2 迷惑行為の軽減へ

書店や小売店などの店舗では、万引きやイタズラなどによる被害の防止策が求められています。顔認証システムの導入により、あらかじめ登録された要注意人物の来店を検知することで、被害を未然に防ぐことが期待できます。



## 事例3 利用者の属性に合わせた 情報提供

顔認証技術をデジタルサイネージと連携させることにより、利用者の年齢や性別などを推定し、その人の属性に合わせた情報を表示。ターゲットごとに、より効果的な情報を提供することができるため、訴求力が高まります。



## 事例4 関係者のみの出入りで セキュリティを強化

マンションやオフィスなど、セキュリティを確保したい場所へ顔認証システムを導入することで、個人を特定したうえでドアを解錠し、許可された人物以外の入室を防止。ICカードや暗証番号による認証が不要のため、利便性を確保しながらセキュリティ強化が図れます。



## 事例5 お客さまごとに サービス内容をカスタマイズ

当社の顔認証技術が、人型ロボット「Pepper」の法人向けモデル「Pepper for Biz」の「Biz Pack」に採用されました。「Pepper」がお客さまの性別や年齢などを推定し、サービス内容をカスタマイズすることで、そのお客さまに合わせた多様なサービスの提供が可能となります。



## 事例6 子どもの安全を守り、 保育士の負担も軽減

保育所でも、顔認証技術の活用が見込まれています。駐車場や玄関ポーチなどに設置したカメラで来所者を検知し、保育所内へ画面と音声で通知。保育所利用者であれば通知とともにドアが解錠されるため、職員が子どもたちから目を離すことなく来所者の対応が可能です。





## 無断離院を未然に防ぎ、 患者さまの安全を確保する「離院事故予防システム」

全国の医療現場で患者さまの高齢化が進む中、認知症などにより病院を無断で抜け出し、事故に遭うケースが増加。顔認証技術を利用した「離院事故予防システム」の導入により、患者さまの無断離院を防止します。



### お客さま事例 ～公立羽咋病院様～

背景	ソリューション	主な効果
認知症などにより入院患者さまが病院を無断で抜け出し、ケガをされたり、保護までに長時間かかるケースが発生。患者さまの安全の確保が急務となっていました。	正面玄関や時間外出入口など、院内4カ所に計12台のカメラを設置し、24時間体制で運用。離院事故予防システムの導入により、登録した患者さまの無断離院が発生すると、瞬時に職員へ通知され、迅速な対応が可能になりました。	患者さまの無断離院を未然に防止することで、患者さまおよびご家族の安心感につながり、顧客満足度が向上。また、見守りが必要な患者さまの動向確認や検索に必要な時間が短縮されることで職員の負担が減り、業務の効率化につながっています。

### Voice



公立羽咋病院  
医療安全管理対策室  
医療安全管理責任者  
**山口 羊一様**

地域の高齢者の入院が多い当院では、以前から認知症対策のプロジェクトチームを立ち上げてさまざまなケアを実施しています。その一環として、顔認証技術を利用した離院事故予防システムを導入しました。従来設置していた監視カメラでは、患者さまの顔を知らないスタッフでは対応しづらかったのですが、顔認証の場合は常時カメラを見ていなくても、また患者さまの顔を知らないスタッフでも、発報があればすぐに現場に駆けつけ、的確な対応ができる点に大きなメリットを感じています。

運用開始から約2年、顔画像を登録された患者さまの無断離院は発生していません。患者さまが安心して病院生活を送ることができるよう、今後も「離院による事故件数がゼロ」という状態を持続させていきたいと思っております。この離院事故予防システムのような取り組みが全国の医療機関に広がれば、高齢の患者さまはもちろん、ご家族や地域の皆さまの安心や信頼につながるのではないかと思います。

企業理念に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進します。

## コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業理念に基づき、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性および客観性の確保、コンプライアンス経営のさらなる充実などに取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、「監査役設置会社」を採用し、複数の社外取締役を含む取締役会において、経営の重要課題に関する意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会がそれを監視する体制を採っています。執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を分離することにより、事業経営の迅速化や効率性の向上に努めるとともに、指名諮問委員会、報酬諮問委員会などを設置し、経営の重要事項決定における透明性、客観性の向上に努めています。

その他、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、方針などについては、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に記載しています。

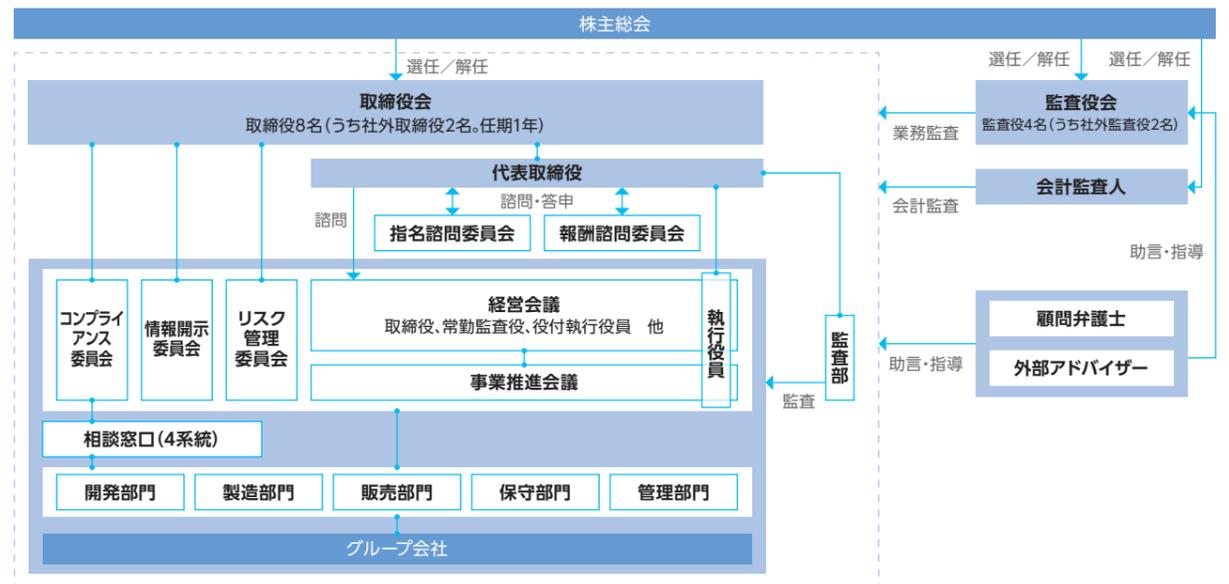
## リスクマネジメント

当社は、当社グループのリスク管理体制の維持・強化を目的に、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。同委員会では、定期的なリスク評価を行い、リスク項目ごとに定めた主管部門・責任者を中心に、平時における予防措置を実施するとともに、危機発生時に迅速に対応できる体制の確保・向上に努めています。2016年度は、緊急事態発生時の対応力や情報セキュリティ体制の強化、グループ各社におけるリスク管理体制の充実などに向けた取り組みを重点的に実施しました。

## コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制の確保・向上に向けた施策の一つとして「コンプライアンス委員会」を設置しています。社長を委員長、社外有識者(弁護士)2名を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議しています。また、コンプライアンスの相談窓口(ヘルプライン)として、社外窓口を含む4つの相談窓口を設置し、問題の早期発見や是正に努めるとともに、相談者の保護にも努めています。加えて、コンプライアンスの徹底に向けた社員への教育にも注力しており、2016年度は公正な取引のさらなる徹底を目指し、グループ会社を含めeラーニングや集合研修を実施しました。

### コーポレート・ガバナンス体制 (2017年6月23日現在)





# 品質への取り組み

WEBで詳細な情報がご覧いただけます。  
[品質方針] <http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/customer.html>



製品の企画、開発から保守にいたるすべての段階において、  
お客さまの信頼と満足を得る製品とサービスをタイムリーに提供します。

## 製品品質に対する考え方

当社は、1994年に品質方針を制定し、3つの重点指向を掲げ品質基準の統一に努めています。お客さまのニーズに対応し、信頼にお応えする製品とサービスを提供していくために、製品の企画段階から開発、調達、生産、販売、保守にいたるすべての段階において、徹底した品質活動を実施しています。

**品質方針** お客さまの信頼と満足を得る製品とサービスをタイムリーに提供します

3つの重点指向

- 1 市場のニーズを先取りし、魅力ある製品開発を行う
- 2 源流で品質を作り込む
- 3 出会いの品質とアフターサービスを大切にする

## 魅力ある製品の開発

### 市場ニーズを先取りした製品開発

当社では金融、流通・交通、遊技、海外市場に向けた製品の開発を行っています。お客さまの多様なニーズにお応えし、さらにはニーズを先取りした製品開発を行うために、企画から保守までの各部門が緊密に連携し、お客さまにご満足いただける製品の開発に取り組んでいます。業務の効率化や厳正化ニーズへの対応に加え、ユーザビリティや環境への配慮など、より付加価値の高い製品づくりを目指しています。

### 高品質な製品のタイムリーな提供

高品質な製品をタイムリーにお客さまのもとへお届けするために、当社では二つの取り組みに注力しています。

まず一つ目は、先行技術開発です。製品開発にとりかかる前に不足している技術を洗い出し、その技術を確認させたうえで開発に反映させることで、スムーズな製品開発につなげています。二つ目は、技術のプラットフォーム化（共通化）です。重複した技術開発を削減し、効率的に開発を進めていくために、品質を確保した技術をプラットフォーム化し、共通の機能を要する製品に組み入れることで、コストダウンや開発期間の短縮を図り、安定した品質を保つ製品のスピーディーな提供に努めています。



製品開発の様子

### 利用者の視点に立った製品づくり

当社は、機能性だけでなく、お客さまの使いやすさを重視した製品の開発に取り組んでいます。その一環として、製品開発の初期段階から、製品の操作位置や視認性などを検証するユーザーテストを実施。早い段階で問題点を把握し、スピーディーな改善を行うことで、お客さまがより使いやすい製品づくりを目指しています。



ユーザーテストの様子

### 品質を支える若手設計者の育成

当社は、高品質な製品の開発を担う若手設計者の早期育成に取り組んでいます。

入社1年目から数年目の設計者が、当社製品の納品・設置に同行し、自身が担当する製品の実際の使い方やお客さまの声などを現場で確認する研修を実施。また、入社3年目の設計者を対象に、保守部門の社員を講師に、当社製品の分解や再組立、動作確認を行い、お客さまにとっての使いやすさやメンテナンスのしやすさなどを学ぶ研修なども行っています。



若手設計者研修の様子

## 最適なソリューションの提供

社会環境や時代の流れとともに変化するお客さまのニーズを確実に把握し、業務課題や運用形態を熟知したうえで、お客さまにご満足していただける製品やソリューションを提供することを目指しています。

近年、流通業界では慢性的な人手不足により、限られた人員で店舗運営を進められるよう、さらなる効率化・省力化が求められています。

当社では、顧客自身で精算を行う対面セルフつり銭機や券売機など、お客さまの店舗の状況に応じた豊富な製品ラインアップを有しています。さらには、レジや券売機などの売上データの収集や分析など、店舗経営を支援するサービスまで含めた最適なソリューションを提供し、社会やお客さまが抱える課題解決に貢献しています。

### お客さま事例 ～オリジン東秀株式会社様～

オリジン東秀株式会社様は、従来のお持ち帰り総菜・お弁当に加えイトインスペースを設置し、レストランタイプの外食とお持ち帰りがメインの中食を融合させた新業態「Origin」をオープンされました。省力化や衛生面の向上など、オリジン東秀株式会社様のニーズに対応し、スムーズな運用を実現するご提案を行いました。

#### 主なご要望

- 限られた人員で効率的な店舗運営を行いたい
- 現金に触れない衛生的なサービスを提供したい

#### お持ち帰り総菜・お弁当

#### 対面セルフつり銭機



対面セルフつり銭機

- レジ待ち時間が短縮  
スタッフが商品登録や袋詰めをしている間に、顧客自身で精算。
- 衛生面の向上  
スタッフが現金に触れずに済むため、衛生的に食品を扱うことが可能。

#### イトイン

#### タッチパネル式券売機



タッチパネル式券売機

- スタッフの負担軽減  
スタッフが介在することなく注文・精算が完了。スタッフは接客業務に注力。
- スピーディーな商品提供  
注文と同時にオーダーが直接厨房へ伝わるため、オーダーミスが解消され、商品の提供時間も短縮。

## Voice



オリジン東秀株式会社  
第1タスク推進部  
部長  
鶴岡 信悟 様

現場で最も実感することは、「レジが混まなくなった」という点です。対面セルフつり銭機や券売機の導入により、注文や会計がスムーズに進むため、ピーク時でもお客さまをお待たせすることなく、快適に買い物や食事をお楽しみいただいていると感じています。レジに人手がかからなくなった分、接客業務やテーブルサービスに注力できるようになったうえ、お客さまとの間で金銭授受がなくなり、スタッフの精神的負担も軽減されました。また、以前は金銭授

受のたびにアルコールで手を消毒していましたが、その必要もなくなり、衛生面に配慮しながらも業務の効率化が図れています。

グローリーの製品は操作性がよく使いやすいため、お客さまにも安心してご利用いただいています。今後は、WAONなど電子マネーへの対応や外国人のお客さまにも分かりやすい表示など、さらなるサポートとバージョンアップを期待しています。



# 人材への取り組み



社員の多様性、人格、個性を尊重し、安全でかつ、うるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指します。

## ダイバーシティ推進

性別や国籍、障がいの有無などを問わず、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

### 女性活躍推進

当社は、2011年度より男女共同参画活動に取り組み、女性のより一層の活躍推進を図っています。その一つとして、女性社員の管理職候補者の育成などを目的とした「グローリーウィメンズカレッジ」を開講し、現在53名の卒業生を輩出しています。

また、2016年度からは、「女性活躍推進法」に基づき行動計画を策定し、実行しています。



グローリーウィメンズカレッジの様子

### 「女性活躍推進法」に基づく行動計画

- 1 2016年度より新卒採用における女性の割合を2割に増加させ、3年間継続する
- 2 管理職（課長級以上）に占める女性の人数を5年後に2倍にする

### 障がい者雇用

障がい者の自立を支援し、社会で活躍する場を提供することを目的に、1999年に特例子会社としてグローリーフレンドリー株式会社を設立しました。“人と人とのふれあいを大切にしながら、自分たちの持っている力を十分に発揮し、創造ゆたかな職場をつくっていく”ことをスローガンに、主に構内美化・緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物管理などの業務を担っています。

2016年度末時点の障がい者雇用率は、2.23%となっています。



広場の清掃をするグローリーフレンドリーの社員

## ワークライフバランス

さまざまなライフスタイルを持った社員が働きやすく、能力とキャリアを最大限に発揮できるよう、ワークライフバランスの充実にに向けた取り組みを推進しています。

### 両立支援制度

当社は、社員が仕事と育児を両立して活躍できる環境づくりを推進しています。

2016年12月、本社構内に、フルタイム勤務社員の子ども（生後57日目～小学校就学まで）を対象とした社内保育所「Gキッズホーム」を開設しました。職場と同じ構内に保育所を設置することで、子育て中の社員は安心して子どもを預けることができます。仕事と育児を両立しやすい環境を整え、育児をしながらキャリア形成を目指す社員をサポートしています。



Gキッズホームの外観



Gキッズホームでの保育の様子

また当社では、社員が仕事と介護を両立し、安心して働くことができる環境づくりにも取り組んでいます。2016年度より、介護休業の期間を、対象家族一人につき通算180日から通算365日に拡大しました。加えて、介護休業の分割取得や介護短時間勤務の取得可能期間を拡大するなど、制度の拡充を図っています。

### 時間外労働に対する取り組み

社員が、心身ともに健康で生き生きと働き続けることができるよう、業務や働き方を見直し、恒常的な長時間労働を抑制する取り組みを進めています。

残業をしない効率的な働き方を意識づけるため、「ノー残業デー」や「ノー残業ウィーク」の導入に加え、一日当たりの時間外労働時間の規制を設けるなど、さらなる早帰りの定着化を図っています。

## 人材育成

### グローバル人材の育成

当社グループは、現在、連結売上高に占める海外売上高比率は約47%、グループ全体の海外従業員比率は約39%となっています。こうした状況から、グローバルな事業展開を支える人材の育成に注力しており、「GLORY Executive Development Program(GEDP)」や「生産本部海外グループ会社管理者研修」をはじめ、さまざまな施策を実施しています。

また、海外グループ会社の現地社員との人材交流にも積極的に取り組んでいます。

#### ●「GEDP」の実施

グローバルに活躍する幹部人材を育成することを目的に、グループ内から選抜した管理職層の社員を対象とした「GEDP」を実施しています。約8カ月間にわたる全4回の集合セッションを行い、幹部として必要なスキルや知識などを習得しています。また、メンバー同士の交流や意見交換などを通じて相互理解を図ることで、グローバルなネットワークの構築にもつなげています。初回である2016年度は、日本を含む7カ国から13名が参加しました。



GEDPの様子

#### ●「生産本部海外グループ会社管理者研修」の実施

生産本部におけるグローバル推進の一環として、光栄電子工業（蘇州）有限公司とGLORY(PHILIPPINES),INC.の管理職層を対象に、「現地の自立化」を進める研修を実施しています。受講者は、マネジメント研修のほか、日本の技術やノウハウの習得、生産現場におけるリスクマネジメント力の強化を目指すプログラムなどに取り組みました。また、グループ会社を含む国内の生産拠点を訪問し、日本における生産体制への理解を深めました。



生産本部海外グループ会社管理者研修の様子

### キャリア形成に向けた取り組み

社員の能力開発やキャリア形成を支援する制度の充実や施策などを通じて、社員一人ひとりに合わせたキャリアプランの実現に向け取り組んでいます。

#### ●社内公募制度

当社では、社員が自律的なキャリア形成にチャレンジできるように、「社内公募制度」を設けています。新たに人材を求める部署が募集をかけ、その職種を希望する社員は自由に応募することができます。社員の主体的なキャリア形成を図るとともに、社内の活性化や社員のモチベーションアップにつなげています。

#### ●「キャリアなんでも相談窓口」の開設

当社は、社員が自身のキャリアプランや能力開発などに関する悩みを相談できる「キャリアなんでも相談窓口」を開設しました。メールや電話、カウンセラーによる個別面談などを通して、社員一人ひとりのキャリア形成を個人の視点に立ってサポートします。

## 人権の尊重

当社グループの全社員が遵守すべき行動規範である企業行動指針に“人間尊重・人材開発・労働安全”に関する項目を掲げることにより、社員の多様性、人格、個性すなわち人権尊重を謳っています。また、当社グループだけではなく、サプライチェーンにわたって徹底していくことが重要であると認識し、「グローリーグループCSR推進調達ガイドブック」に人権への配慮について明記し、お取引先さまとともに遵守に向けた取り組みを進めています。

当社グループは、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である国連グローバル・コンパクトへ署名・参加しており、今後も、人権を尊重した経営に取り組んでいきます。



企業と社会の利益の調和と発展を図り、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

## 事業活動を通じた社会貢献活動

### 製品テスト用外国硬貨をユニセフに寄付

当社グループは、世界100カ国以上のお客さまに向けて製品をご提供しています。製品出荷前の検査工程では、各国の硬貨を用いた動作確認などのチェックを行っています。数年に一度、新しい硬貨と入れ替えを行うため、検査で不要となった硬貨は、公益財団法人日本ユニセフ協会に寄付し、開発途上国の子どもたちの福祉増進などに向けた支援活動費用として役立てていただいています。



外国硬貨を使用した検査の様子

## 次世代の育成支援

### グローリー小学生育成財団

当社は1995年3月、地域における小学生の健全な育成に寄与することを目的に、「公益財団法人グローリー小学生育成財団」を設立しました。スポーツや芸術・文化に関する事業に取り組み、「科学体験教室」や「親子体験教室」、「こども劇場」などを実施。設立以来、延べ95,400名以上の方にご参加いただいています。

また、スポーツや科学、文化を通じて小学生の健全な育成を目指す団体への活動支援なども行っています。

#### ● 科学体験教室

科学体験教室は、小学生が工作にチャレンジしながら、科学やものづくりの楽しさを体感し、豊かな創造力やユニークな発想の芽を育てるイベントとして、夏休みの期間中に開催しています。毎年、当社の社員が、工作のサポート役として参加しています。

2016年度は、3年生から6年生までの小学生200名が参加し、「ホバークラフト作り」に挑戦しました。



社員と一緒にホバークラフト作りに挑戦



完成したホバークラフト

#### ● 親子体験教室

親子体験教室は、さまざまな体験を通して、親子で感動を分かち合い絆を深めていただくことを目的に、毎年春と秋に開催しています。

2016年度は、5月に兵庫県南あわじ市にて「親子体験"春"教室～スリル満点うず潮クルーズと地引網体験&BBQ～」を開催。小学生と保護者80名が参加されました。また、11月には「親子体験"秋"教室～熱気球のろう！～」を開催。熱気球の係留飛行体験や熱気球教室を実施し、小学生と保護者300名が参加されました。



地引網体験の様子

#### ● こども劇場

こども劇場は、未来を担う子どもたちの純真な心や自由な発想を育む情操教育の場を提供することを目的に、開催しています。

2016年度は、小学生と保護者3,200名をご招待し、劇団四季によるファミリーミュージカル「王子とこじき」を上演しました。



「王子とこじき」鑑賞中の様子

#### ● 小学生剣道大会

小学生剣道大会は、姫路剣道連盟加入団体から選抜された小学生を対象に、伝統的な武道を通じて礼節の大切さを身につけるとともに、心身の健全な育成を図ることを目的に、毎年10月に開催しています。

2016年度は、トーナメント形式の個人戦を行い、17団体の小学生134名が参加しました。



小学生剣道大会の様子

## その他の社会貢献活動

### 「TS Cup」でチャリティーを実施

2016年5月にアメリカで開催した「TS Cup」(テクニカルスタッフが保守技術を競い合う社内大会)の協賛イベントとして、優勝地区を予想するチャリティーゲームを行いました。そのゲームへの参加費用はチャリティー募金として、Glory Global Solutions Inc.からの募金と合わせ、カナダの自然災害支援団体とアメリカの地域慈善活動団体に寄付しました。



投票シールを集める参加者

### 「CEZIA Fun Run」に参加

2016年11月にフィリピンで開催された「CEZIA Fun Run」に、GLORY (PHILIPPINES), INC.の従業員約100名が参加しました。このイベントは、健康的な生活習慣の促進や気候変動の緩和に貢献することを目的に開催され、フィリピン・カビテ経済特区内の企業から約3,500名が集まり、3kmと6kmのファンランを楽しみました。参加者からの募金や各企業からの協賛金、Tシャツの売上金など、このイベントを通して集まった募金は、同地区にあるパレー・パレー山を守るプロジェクトに寄付されました。



「CEZIA Fun Run」に参加した社員たち

### 「B2Run」に参加

2016年9月、Glory Global Solutions (France) S. A.の社員16名が、チャリティーレース「B2Run」に参加しました。このイベントは、ユニセフ・フランスによって運営され、集まった募金は、世界の子どもの命と健康、権利などを守るための活動に役立てられます。

当日は、80社を超える企業から、約3,000名のランナーが出場しました。



「B2Run」に参加した社員たち

### 間伐材を利用した積み木づくり

当社は環境保全や子どもたちの育成支援を目的に、「NPO法人森のライフスタイル研究所」の協力のもと、間伐材を利用した積み木づくりを行っています。

2016年度は6月に、品川事業所にて開催し、80名の社員が参加しました。間伐材から積み木のピースを切り出した後、表面をやすりで磨きあげ、合計400ピースを製作。完成した積み木は、品川事業所近隣の保育園に寄贈しました。



寄贈した積み木で遊ぶ子どもたち

### 「TFTプログラム」に参加

当社は、2011年より、本社内の社員食堂で「TABLE FOR TWO (TFT) プログラム」に対応したメニューを提供しています。社員食堂で、生活習慣病の改善に役立つヘルシーで栄養バランスのとれた食事を提供し、その食事代金の一部を開発途上国(ウガンダ、ルワンダ、マラウィ、エチオピア)の子どもの学校給食として寄付するものです。2016年度は17,042食、累計74,608食の給食が寄付されました。また、TFTプログラムの対象となる飲料自動販売機も本社内に増設しました。



日替わりで提供されるTFTメニュー

### 「世界遺産姫路城マラソン2017」に協賛

当社は、2017年2月に開催された「世界遺産姫路城マラソン2017」に協賛しました。開催当日は、50名の社員がボランティアとして参加し、走路員として約7,000名のランナーをサポートしました。

また、当社からも多数のランナーが出場し、沿道の声援を受けながら、ゴールを目指して力強く駆け抜けました。



ランナーに声援を送る社員ボランティア



# 環境への取り組み



環境ビジョンに基づき、グループ全体で環境活動を推進しています。

当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、「製品」「事業」「意識」の3つの分野を柱とする環境ビジョンを策定し、「地球温暖化の防止」や「化学物質の管理・削減」、「資源の有効活用」、「生物多様性の保全」を重要課題として掲げています。

この環境ビジョンに基づき、2015年4月からの3カ年を計画期間とした「2017中期環境計画」を策定し、グループ全体で取り組みを進めています。



## 環境に配慮した製品の開発

当社グループでは、資材調達からお客さまの製品使用、廃棄までを踏まえた製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向け、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

「消費電力量低減率従来機比15%以上」「製品含有化学物質規制対応」など、当社独自の基準を満たした製品を「G-エコ製品」として認定。2009年度から2016年度まで、累計で106機種の「G-エコ製品」を開発しました。お客さまに当社製品の環境性能をご理解いただきやすいよう、製品カタログなどに「G-エコ製品」マークを表示しています。



窓用紙幣入出金機 (RBG-200)



## 事業活動に伴う環境負荷低減

### ペーパーレス活動

当社の本社工場では、「作業標準書」や「チェックシート」などの文書を電子化し、タブレットを活用するペーパーレス活動に取り組んでいます。

2016年度には、年間約100万枚使用していた用紙のうち約60万枚を削減。環境負荷の低減と同時に、文書保管スペースの削減や作業効率改善による生産性の向上にもつながっています。国内の製造系グループ会社でもこの取り組みを進めており、今後は海外の生産拠点への展開も図っていきます。



印刷されたチェックシート

電子化されたチェックシート

### オランダに欧州の物流センターを設立

Glory Global Solutions Ltd.は、オランダ・フェンラユに、欧州における物流センター「EMDC」(European Master Distribution Centre)を設立し、2016年度より稼働を開始しています。

各国ごとに保有していた倉庫を1カ所にまとめ在庫を集約することで、物流ルートを簡素化し、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。また、コンテナ輸送には、大量輸送も可能な列車輸送やバージ輸送(水路輸送)といった環境に優しい輸送方法を採用しています。



コンテナ輸送の様子

## 生物多様性保全活動

当社は、2011年度より生物多様性の保全・維持を目的に、「グローリー夢咲きの森」(兵庫県姫路市)にて、森林整備活動や自然の大切さを次世代に伝える自然体験イベントを実施しています。2013年度からは、長野県佐久市の山林においても森林整備活動を実施。2016年度は、4月にコナラを1,000本植樹したほか、7月には植樹した苗に日光が当たるよう下草刈りも行いました。

また、グローリープロダクツ株式会社・佐用工場では、2014年度より工場の敷地内でビオトープ保全に取り組むなど、グループ全体で生物多様性保全活動を推進しています。



長野県での森林整備活動の様子



グローリープロダクツ・佐用工場のビオトープ

## 2017中期環境計画 2016年度実績

活動分野	活動テーマ	2017中期環境目標	2016年度目標	2016年度実績
製品 環境に配慮した製品の開発	地球温暖化の防止	従来機比CO <sub>2</sub> 排出量の15%以上削減(全新製品平均)	15%以上削減(2016年度開発製品)	平均28.3%削減(9機種のうち7機種で目標達成)
	化学物質の管理・削減	全新製品のRoHS指令適合	法令遵守100%	RoHS指令:EU向け製品の変更部品の適合を確認 REACH規制:SVHC含有量調査。制限物質の不適用を確認
	資源の有効活用	ライフサイクルにおける部品製造時のCO <sub>2</sub> 排出量10%以上削減	3%以上削減(2016年度開発製品)	平均15.2%削減(部品数削減による) (9機種のうち5機種で従来製品と同等以下)
事業 事業活動に伴う環境負荷の低減	地球温暖化の防止	製品売上高に占める環境配慮型製品の売上高55%以上 エネルギー消費原単位の年1%削減(2010年度基準)	売上高50%以上 年平均原単位1%削減	売上高比率52.8% エネルギー消費原単位 年平均2.3%削減
	化学物質の管理・削減	グローバルでの化学物質管理の徹底	CMS監査の実施	国内7社のCMS監査を実施 (EU RoHS指令の対応)
	資源の有効活用	廃棄物排出量の年1%削減(2010年度基準)	管理限界管理	廃棄物排出量 年平均2.2%削減
意識 環境意識のイノベーション	生物多様性の保全	グローリー夢咲きの森における生物多様性保全への貢献度向上(植生調査の継続と管理項目の改善)	植樹20本 間伐1ha	姫路:森林整備活動4月2日実施(植樹20本、間伐1ha) 家族向け自然体験イベント 10月29日実施 関東:東京都荒川河川敷清掃、長野県佐久市での森林整備活動 間伐材から製作した積み木を保育園に寄贈
	ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進	計画立案 活動実施	計画立案 活動実施	姫路:森林整備活動(お取引先さま社員の参加2名) 家族向け自然体験イベント(お取引先さまご家族の参加3組12名) 関東:長野県森林整備活動(お取引先さま社員の参加4名)
	環境保全に関する社会貢献活動のグローバル展開	現状把握 計画立案	現状把握 計画立案	海外グループ会社へのアンケート調査実施 海外グループ会社による生物多様性保全活動、清掃活動の実施



# ステークホルダーとの対話

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

## お客さまとの対話

日本はもとより世界各国で、当社グループの製品やソリューションをご紹介し、より多くのお客さまと直接対話する機会を設けています。

2017年2月、高品質なトータルソリューションを体感していただく拠点として、「GLORY BRAND SQUARE」(東京ショールーム)をリニューアルオープン。「金融ゾーン」「リテールゾーン」「海外ゾーン」などのエリアごとに、最新の設置・運用シーンを再現し、よりお客さまに適したソリューションをご提案しています。また、プライベート展示会の開催や各種展示会への出展などを通じて、国内外のお客さまとのコミュニケーションを図るとともに、本社工場や埼玉工場へご案内し、製造現場を見学していただくことで、当社の生産体制や品質管理についての理解を深めていただいています。



GLORY BRAND SQUARE (東京ショールーム)



プライベート展示会「Glory Postal Solutions」(フランス)

## 株主・投資家との対話

当社は、迅速、正確かつ公平な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて、当社の経営方針や事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築に努めています。2016年度は、株主総会后に、2015年9月に完成した新工場の最新設備をご覧いただいたほか、機関投資家向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会を実施しました。

また、ウェブサイト内に株主・投資家向け専用サイトを設け、四半期ごとの決算説明資料、株主さま向け報告書、アニュアルレポートをはじめとした資料を開示し、タイムリーな情報開示と利便性の向上を図っています。



株主さま向け工場見学会



機関投資家向け決算説明会

## お取引先さまとの対話

お取引先さまは、高品質な製品を安定的に生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が不可欠です。当社では、年に1回「お取引先懇談会」を開催し、当社グループの現況や戦略などをご説明しています。グローバルプロダクツ株式会社や光栄電子工業(蘇州)有限公司、GLORY (PHILIPPINES), INC.においても実施し、グループ全体でお取引先さまとの信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、お取引先さまに品質改善事例を発表していただく「品質向上活動発表会」や「基板品質方針説明会」などを開催し、お取引先さま間の情報共有を図る場として活用していただいています。



お取引先懇談会



品質向上活動発表会

## 社員との対話

当社では、2012年度より「社長と語る会」を開催しています。社長自らが理念や事業状況を説明し、経営幹部と社員がコミュニケーションを通じて相互理解を図ることで、経営活動に対する参画意識やモチベーションの向上につなげることを目的としています。2016年度は全国9拠点で実施しました。加えて、経営幹部が積極的にグループ会社を訪問し、社員と交流することで、グローバルグループ全体の一体感醸成につなげています。

また、2008年度より年に1回、当社で「社員のご家族向け会社見学会」を開催し、職場見学や社員食堂の利用、社長との交流などを行っています。会社や社員の仕事を身近に感じていただけるイベントとして、社員やご家族から好評を得ています。



社員のご家族向け会社見学会



GLORY (PHILIPPINES), INC.における社長講話の様子

## 第三者意見

### 「グローリーCSR報告書2017」を読んで

#### ・トップによるコミットメント

報告書では、最初のトップメッセージの中で、国連のグローバルコンパクトや持続可能な開発目標(SDGs)にも言及し、強いトップのコミットメントが示されています。

グローリーでは現在、CSRのマテリアリティ(重要課題)の特定を進めていることも報告書に記載されています。GRIやISO26000といった国際的な枠組みに加えて、SDGsのターゲットを組み込み、それらを、事業を通じて実現することができれば画期的です。明確な目標設定と結果の評価は、グローリーの今後のグローバルな事業活動をより力強いものとするでしょう。事業を通して社会的課題を解決し、CSV(Creating Shared Value: 共有価値)を高めることで、事業の持続的成長が達成されるものと期待します。

#### ・バリューチェーンと特集

「バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み」では、SCOPE1~3のCO<sub>2</sub>排出量が新たに情報開示されました。2015年12月のパリ協定を受け、各国がCO<sub>2</sub>の数値目標を設定している中で、グローリーも目標達成にコミットしようという表れであると読み取ることができます。このCO<sub>2</sub>排出情報を用いて、環境効率率等の新しいKPIs(Key Performance Indicators)を設定し、向上させていくことも可能となるでしょう。

特集では、グローリーの顔認証技術について、その特長とともに、その技術が企業理念でもある「セキュア(安心・確実)な社会」の実現に貢献していることを、7つの事例を通して知ることができます。

#### ・ガバナンス、品質、人材、社会貢献、環境の各取り組み

報告書では、ガバナンス、品質、人材、社会貢献、環境に関する昨年度までの取り組みの継続に加えて、多くの新しい取り組みも紹介されています。例えば、2016年度には、女性活躍推進のための

### 阪 智香 氏

関西学院大学学長補佐・  
商学部教授・博士

現在、日本学術会議連携会員、日本社会連合会計学会理事、日本経営分析学会理事等。日本会計研究学会学会賞等受賞。



行動計画の策定、社内保育所の開設、本社工場でのペーパーレス活動と使用用紙の6割削減、オランダにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減等を目的とした物流センター設立等が達成されており、活動や体制の一層の充実を読み取ることができます。

また、グローリーの社会貢献活動では、多くの社員がさまざまな地域活動に参加し、地域からも数多くの参加者を得ており、「良き企業市民」としての理想の姿を見ることができます。

#### ・長寿企業として

グローリーは2018年に創業100周年を迎えます。筆者は、世界140カ国の全上場企業を対象に、サステナビリティを実現してきた創業100年以上の長寿企業について、過去30年間の財務データをを用いた研究を行いました。その結果、長寿企業では、利益率が大きくかつ安定していること、さらに、付加価値額も多く、それをステークホルダーに適切に分配することを通して、継続的な社会的貢献を果たし、ステークホルダー共生型マネジメントを実施していることが示されました。

グローリーは、社会との「共存・共生」という経営理念からも、まさにステークホルダー共生型マネジメントが実践され、約一世紀にわたり社会に貢献し続けてきたとすることができます。おそらく「CSR」という用語が生まれる前から積み重ねられてきた、その真摯で誠実なCSRの経験を生かして、どのような次の100年を仕掛け、飛躍を遂げるのが楽しみです。

## 第三者意見を受けて

阪先生には、昨年に引き続き、当社グループのCSRに対する貴重なご助言をいただき、誠にありがとうございます。また、当社の約一世紀にわたる歩みを高くご評価いただき、感謝申し上げます。

当社グループは、事業活動の実践を通して、持続可能な社会の実現に貢献していくことを企業理念として掲げております。今回、阪先生には、我々の次のステップとして、①SDGsのターゲット

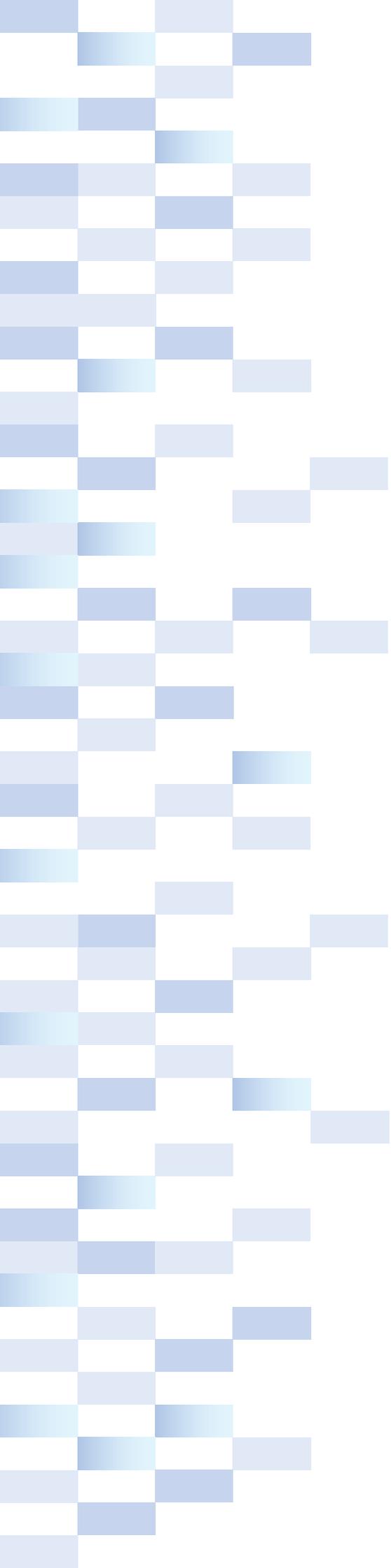
をCSRの課題に組み込み、事業活動の中で課題解決を目指すこと、②CO<sub>2</sub>排出情報を用いて環境効率率等の新しいKPIsを設定し向上させていくこと、などをご提案いただきました。

現在、当社は、重要課題の特定作業を進めておりますが、企業価値向上の観点からもご提案をしっかりと具体化し、今後も「セキュア(安心・確実)な社会」の発展に貢献できるよう取り組んでまいります。



グローリー株式会社  
代表取締役副社長

三和 元純



グローリー株式会社  
コーポレートコミュニケーション部  
〒670-8567 兵庫県姫路市下手野1-3-1  
TEL (079)294-6317  
FAX (079)299-6292  
www.glory.co.jp

## We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来



UN GLOBAL COMPACT  
コミュニケーション・オン・  
プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践  
状況および国連の様々な目標の支持につ  
いて、このコミュニケーション・オン・プログレス  
を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

